



Title	資本のもとへの労働の包摂と資本関係の神秘化
Author(s)	畠山, 益実
Citation	経済學研究, 43(3), 128-152
Issue Date	1993-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31944
Type	departmental bulletin paper
File Information	43(3)_P128-152.pdf



資本のもとへの労働の包摂と資本関係の神秘化

畠 山 益 実

はじめに

古くから、個々の労働者の労働力の総和を超えるものとして表象された社会的労働の生産力は、資本主義のもとでは、社会的労働を組織する資本の生産力として現象する。この生産力の上昇は、全体を構成する部分作業、工程の細分化、一面化、作業の合理化によって追求されるのであって、個々の労働者の労働は、全体の一部として手段化され、徹底的に合理化される。つまり、全体としての生産力の上昇が、個々の労働者の労働の無内容化を伴うのであって、資本主義の変革を問題とする場合、個々人の資質、能力の豊富化による社会的労働の生産力の発揮が、大きな課題となる。

このことは、一経営内部の問題としては、個々の労働者に対して生産上必要とされる精神的諸能力の獲得、また、労働者自身による労働組織体の編成、管理能力の獲得を不可欠のものとして要請するものである。このことはまた、労働者自身の自己変革を不可欠のものとするであろう。というのは、資本主義的生産にあつては、労働者の生産的諸能力は、資本の指揮、指導として、他人の所有として労働者に対立しているからである。それゆえ、この他人の所有として労働者に対立している生産上必要な精神的諸能力を労働者に対立しないものとして、あるいは労働者自身の生産的能力としていかに組織するかが、実践的な課題となる。

さて、この社会的労働過程に対する労働者の

実践的統制能力の欠如は、社会的労働組織体への労働者の従属を生み出すのであって、このことは、マルクスが資本のもとへの労働の実質的包摂において検討しているところである。

この資本のもとへの労働の包摂という概念は、資本の「指揮・監督機能」の内実、およびそのもとに置かれる労働者について考察することを可能とする概念である¹⁾。形態的包摂を基礎として、それから発展する資本の監督・指揮の展開を把握することによって、資本主義的生産における資本の監督・指揮の展開を把握すること

1) 宇佐見誠次郎、宇高基輔、島恭彦編『マルクス経済学体系Ⅰ』(有斐閣)所収論文、「資本のもとへの労働の形式的小および実質的包摂」において、杉原氏は、包摂という概念を、「価値増殖を目的として運動する資本が、人間と自然との間の質料の変換の一般的条件たる労働過程を、資本-賃労働という特定の生産関係を通じて、自己の運動の一環に取り入れることを意味する」ものとしている。この規定からすると、資本のもとへの労働の包摂とは、労働過程が、それ自体としては遂行されるのではなく、価値増殖のための手段として遂行されることとなる、ということである。現実の労働過程の性格を規定するのは、価値増殖という資本関係であつて、労働は、それ自体としては労働者の活動でありながら価値増殖というこの過程の性格に制限され、自由な活動ではなくなる、ということを意味する。杉原氏の言う「資本が労働過程を自己の運動の一環に取り入れる」ということは、同時に以上のことを意味しているのである。

しかし、杉原氏の場合、結局のところ、社会全体を構成している個々の労働過程を資本関係に適合的に作り変えていくこと、すなわち、個々の労働過程が、資本主義的生産過程に征服されていく過程として理解することに力点が置かれることになっている。

ができる。この指揮・監督機能を、労働者に対する搾取機能として遂行することによって、資本家は、生産物を自分のものとすることができ、したがってまた、労働過程を自分のものとするのできるのである。

しかし、同時にまた、資本の生産過程において、資本と労働との本質的關係はそのまま現象するのではなく、それとは逆に搾取関係を隠蔽する形態で現象することになる。本論で述べる

また、『新マルクス経済学講座1』(有斐閣)第四章「剰余価値の生産」〔補論8〕(海道勝稔氏執筆)や『マルクス経済学の基礎知識』(有斐閣ブックス)第三章「剰余価値と資本蓄積」3-18(近松順一氏執筆)では、杉原氏と同じく、資本が労働過程を資本-賃労働関係を通じて自己の運動の一環に取り入れることとしている。これらのテキストでは、形態的および実質的包摂は、杉原氏とは異なり、資本のもとへの労働の支配・従属関係の発展、あるいは監督・指揮機能の「強化」として把握されている。しかしながら、研究入門の書としての性格上、詳しい展開はされていない。

最後に、『資本論体系3』(有斐閣)においては、Aの原点解説をのぞくと、Bマルクス理論の形成過程、3マルクス剰余価値論の形成(佐竹弘章氏執筆)、Cさらに掘り下げ発展させるべき諸論点、6「資本主義的蓄積の一般的法則」の意義(一)―「実質的包摂」と全機構的包摂―(荒井寿夫氏執筆)において触れられているが、独立して扱われてはいない。佐竹氏は、包摂を「技術的過程としての労働過程にかんする概念」として把握し、絶対的および相対的剰余価値は、形態的および実質的包摂の「物質的表現」であるから、剰余価値論は「労働過程の形態」に根拠をもつものとして規定されるようになった、としている。したがって、この「労働過程の形態」が問題となるのだが、それは資本-賃労働関係の発展と言い換えられているようである。しかし、その内容は確定できない。

次に、荒井氏であるが、包摂概念そのものについては、杉原氏、仲村政則氏の把握を受け継いでいる。しかし、荒井氏の場合、直接的生産過程における労働に対する資本の直接的専制支配を強調しているのであって、資本による労働の支配、資本家による労働者の指導、管理の内容について検討することが可能となっていると思われる。

以上、主要な研究入門書で、包摂概念がどのように扱われているかを見てきたが、包摂とは、資本による労働の支配を通じて労働過程を資本のものとしてすることがその内容をなす。このように包摂という概念は、資本による労働の支配がどのように行われるかを検討する上で重要な概念となるのであるが、しかし、この概念が現実に使われる段階になると必ずしも正確に使用されていないように思われる。

ように、資本と労働の関係は、この現象形態を必然的に伴う関係を内包しているがゆえに、労働の社会的生産力の発揮は、それとして現れず、資本の生産力として現象する。また、労働者の労働が、価値形成的なものとして現れず、逆に、過去の死んだ労働である生産手段が価値増殖を行うかのように現れることになる。しかし、この現象は、その背後にある資本による労働の支配によって、労働者を不断に資本の特殊な実存形態としての可変資本とすることによって、つまり、支配関係を媒介として労働者を資本と同一化することによって再生産されるのであって、この現象の背後にある支配関係を抜きにして、生産手段の資本への転化がなされるのではない。

本稿は、資本のもとへの労働の包摂という概念に着目し、資本による労働の支配を示し、次いで、この本質的關係の転倒、およびそのもとの労働者の意識がどのようなものとして形成されるかを検討することを課題とする。このことによって、労働者相互の発展的關係の形成を考察する上での準備作業としたい。

一 形態的および実質的包摂の概念について

―平子氏と中村氏の対比―

近年、平子友長氏が、この両概念を取り上げておられる。しかも、平子氏は、「マルクス主義の再生」のために不可欠な観点として、「形態的包摂」と「実質的包摂」の区別を強調されている²⁾。氏は、従来の社会主義国のマルクス主義が、生産関係が生産力を規定するという問題を、ほとんど考えてこなかったことを指摘され、そのうえで、実質的包摂概念を唯物史観の公式の再検討の作業の中心的に据えているのである。

2) 平子友長、『現代世界と社会主義』(青木書店)。平子氏は、労働者自身による社会的生産力の統制、管理能力の獲得について否定的見解をとられているように思えるが、形態的包摂論の論理レベルで、生産手段の社会化、あるいは個体的所有の再建として展望される社会主義に対して、それだけではなく、実質

というのも、氏によると、形態的包摂と実質的包摂との相違に着目し、資本の生産力の概念を獲得することによって、マルクス自身にとっては、以前の唯物史観の公式は無条件に妥当するものではなくなったからである³⁾。

このように、平子氏の実質的包摂概念の検討のためには、氏の唯物史観の評価自体にも踏み込む作業が必要となるのであるが、平子氏の唯物史観の公式の理解についての批判としては、中村静治氏『現代世界とマルクス理論の再生』第三章「いま甦るエンゲルス」があるので、そちらを参照されたい。ここでは、本稿の当面の課題である包摂概念に絞って両氏を比較しておきたい。

まず、平子氏は、「形態的包摂」と「実質的包摂」とは生産方法の相違に関わる概念ではなく、資本概念の内容そのものにかかわる分析視角に根本的転換があるとしている。両概念を区別するのは「結果として相対的剰余価値の生産を可能にする生産過程における変革が資本家自身のイニシアティブと責任において、言い換えれば資本(生産関係)が自己原因となって、生産力の技術的編成の変化がもたらされるか否かであ

る」⁴⁾から、「生産様式が資本とは相対的に独立の要因によって『自動的』に発展」することによって相対的剰余価値が獲得される場合には、「資本は資本の外部でいわば、『自動的に』発展した生産力の上昇それ自体を形態的に包摂したにすぎない」⁵⁾のである。

このような平子氏の主張に対して、中村氏は、実質的包摂を機械制大工業において確立する資本の労働者支配の完成に求めている。そのうえで、平子氏が、資本家を生産力の創造者として位置づけていることに対して、中村氏は、「共同的な労働過程から生じる指揮の機能と敵対的な関係から生じる指揮・監督機能とをごたまぜにした」⁶⁾とし、資本主義に特有な経済法則を資本家の機能、行動に置き換えていると批判している。

資本家が、生産力の組織者としての位置を占めることについては、本論で後述することとして、平子氏の言うところの生産力の自動的発展という点について検討しておく必要がある。まず、生産力が生産関係から独立して発展するということは可能であろうか。この点は、生産力と生産関係を区別し、生産力が生産関係を規定するとしている平子氏の唯物史観の理解に関わる点である。

このことを、実質的包摂について見てみよう。マルクスは「独自の生産様式として形成されている資本主義的生産様式は、物質的生産の変化した姿をつくりだす。他方では、このような、物質的な姿の変化は、資本関係の発展の基礎をなし、したがって、資本関係の十分に発展した姿は、労働の生産力の一定の発展度に対応する」⁷⁾としている。資本関係(生産関係)が生産力の発展の基礎を創り出し、この発展した生産力に資本関係(生産関係)が対応する、としている。

的包摂論の論理レベルで設定される、社会的生産力の社会的管理の問題を提起していることは、重要な問題提起であるように思われる。

さて、平子氏が否定的または悲観的な見解を述べていることに対して、以下に登場する中村氏は、精神的労働と直接的生産労働との分離を技術的必然ではなくしていくことが、社会主義の目標であるとされている。この分離の止揚の客観的条件は、資本主義のもとで技術革命とそれとともなう人間の能力の発展、さらにそれを通じて、資本による労働の包摂の形骸化によって形成されつつある、としている。それ自体としては正しい指摘であろうが、資本主義のもとでは、このことは、社会総体の生産力の発展として言うことであって、個々の労働者について直ちにあてはまることではない。したがって、諸個人の能力の発展と社会的生産諸力の発展との相互発展的関係をいかにして作り出すかが問題となるのであるが、中村氏の場合、このような問題は、後に本文で述べるように、技術的発展、生産諸力の発展に解消されてしまっているように思われる。

3) 平子、前掲書、50-51頁

4) 平子、同上、63頁

5) 平子、同上、63頁

6) 中村静治、『現代世界とマルクス理論の再生』(大月書店)、170頁

7) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』(岡崎次郎訳、国民文庫)104-105頁

平子氏の言うように、唯物史観の公式でマルクスが、生産力が生産関係を規定すると述べていたとすれば、この実質的包摂概念は、唯物史観の公式と矛盾することになる。

ところが、唯物史観の公式の中で、マルクスは生産力が生産関係を規定するとは述べていないのである。マルクスは、「人間は、その生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係を、つまり彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を、とりむすぶ」⁹⁾と述べているのであって、「対応する」と述べているのである。もし、氏の言うように唯物史観の公式でマルクスが、生産力は生産関係を規定すると述べているとすれば、生産力が生産関係から相対的に自動的に発展するとせざるをえないであろう。そうすると、社会性をもたない生産力が、生産関係を規定するということになる。

むしろ、生産力と生産関係を区別し、生産力を独自に発展するとしたことに問題があった、ということが出来る。したがって、中村氏が、平子氏に対して、生産力の自動的発展はありえない、と批判する点は支持することが出来る。

さて、平子氏によると、二つの包摂を区別する基準は、資本関係が自己原因となって生産力を発展させるか否かであるという。この点についての中村氏の批判はすでに述べておいた。基本的には、中村氏の批判は、妥当であるとおもわれるが、中村氏自身の、形態的包摂と実質的包摂についての理解は、マルクスのそれとは、異なったものである。そこで、マルクス自身が、形態的包摂と実質的包摂についてどう区別しているかを確認しておこう。

マルクスは、『直接的生産過程の諸結果』において、「労働過程は、価値増殖過程の、資本の自己増殖—剰余価値の生産—の過程の手段にな

る。労働過程は資本のもとに包摂されて（それは資本自身の過程である）、資本家は指揮者、監督者としてこの過程にはいる。それは資本家にとっては、同時に他人の労働の直接的搾取過程でもある。私はこれを資本のもとへの労働の形態的包摂と呼ぶ」⁹⁾と述べている。ここでマルクスが「形態的包摂」と呼ぶものが、労働過程が価値増殖過程として行われるもとでは、資本家は、「指揮者、管理者」として生産過程に入り込み、それに対して労働者は、資本家の「指揮」「管理」下に置かれる、という関係のことである。

さらに、それが形態的というのは、「この形態は、それが直接に発生する（導入される）基礎になるような、以前の生産様式からは、ただ形態的にのみ区別されるからである」¹⁰⁾としているのであるから、それは生産方法を変革するのではなく、既存の生産方法を資本の生産過程のもとに包摂するということである。

この形態的包摂のもとでは、剰余価値はただ労働時間の延長によってのみ生み出されるのであるから、絶対的剰余価値の生産はその物質的表現ということができる。

それに対して、実質的包摂についてマルクスは、「形態的包摂の一般的な特徴、すなわち、技術的にはどんな様式で行われていようとも、資本のもとへの労働過程の直接的な従属は、変わらない。しかし、この基礎上では、労働過程の現実の性質をもその現実の諸条件をも変化させる技術的にもその他の点でも独自の生産様式—資本主義的生産様式が、立ち上がる。この生産様式が現われるとき、はじめて資本のもとへの労働の実質的包摂が生じるのである」¹¹⁾と述べているのであって、形態的包摂を基礎としながら、労働過程の性質、諸条件を変化させる「独自の生産様式」であるところの資本主義的生産様式の登場とともに始まるとしている。しかも、

8) マルクス、『経済学批判』（武田、遠藤、大内、加藤訳、岩波文庫）、13頁

9) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、79-80頁

10) マルクス、前掲書、88頁

11) マルクス、同上、103-104頁

マルクスは、資本主義的生産様式が独自の生産様式となっている第一の段階を、協業に求めているのであって¹²⁾、先に、中村氏の実質的包摂について見たように、決して機械制大工業に限っているわけではない。中村氏の場合、実質的包摂を、資本による労働の完璧な専制支配の確立に見ているが故に、機械制生産に限定することになったと思われる。

資本のもとへの労働の実質的包摂は、「絶対的剰余価値とは違う相対的剰余価値を発展させるような諸形態のすべてにおいて発展せられる」¹³⁾のであって、相対的剰余価値はその物質的表現である、ということができる。

以上から、形態的包摂と実質的包摂との相違は、平子氏の言うように、資本家が自らのイニシアティブと責任をもって、相対的剰余価値を獲得するか否か、にあるのではなく、生産方法の変革によって労働過程が価値増殖過程として遂行されるその仕方の相違として、言い換えれば、労働を価値増殖過程に包摂する仕方の相違として把握されていると思われる。以下本論では、形態的包摂と実質的包摂をそれぞれ検討することとする。なお、両者の包摂論の直接の対比では触れられなかった点についても折りに触れて取り上げることとしたい。

二 形態的包摂

一において確認したように、形態的包摂においては、資本は生産方法を変革するのではなく、既存の生産方法を見だし、生産過程に包摂する。労働過程が、資本家が市場で購入した労働力の消費過程として行われることによって、労働過程はその一般的性格を変化させないが、労働過程が、資本家による労働力消費過程として行われることによって、それは資本家の統制のもとで行われることになり、また生産物は資

本家のものとなる。したがって、資本家は、生産手段の所有者というだけでなく、労働過程の管理者、労働の統制者として現れる。なお、平子氏は、形態的包摂論の認識レベルで想定される資本主義認識では、資本家は価値の所有者としての属性で扱われている、としているが、労働過程の管理者、監督者としても登場しているのであり、生産過程の外部にいるとは言えないのである¹⁴⁾。

1 労働過程と価値増殖過程の統一としての資本の生産過程

『資本論』第一部第三編は、特定の社会的関係に関わりのない人間に固有な労働過程の分析から始まっている。このようにして考察される労働過程は、「諸使用価値を生産するための合目的的活動であり、人間の欲求を満たす自然的なものの取得であり、人間生活の永遠の自然的条件であり、それゆえこの生活のどの形態からも独立しており、むしろ、人間生活のすべての社会形態に等しく共通なものである」¹⁵⁾。したがって、そこでは、労働方法の歴史的変化ということとは問題にならなくなり、その単純な諸契機、すなわち、合目的的活動としての労働、労働対象、労働手段の関連を一般化して分析することが主題となる。この分析によって明らかにされた労働過程の諸契機の役割を確認した上で、労働過程が、資本の価値増殖過程として遂行されることにより、以下で述べるような労働対象および労働手段が被る性格の変化を問題としうるようになる。

また、すべての社会形態に等しく共通するものとして考察された労働過程は、使用価値の生産としての労働過程一般である。使用価値の生産である限りでは、労働過程は自然と人間との質料変換としてのその一般的性格を、資本主義のもとでも変化させない。資本主義的生産は、

12) マルクス、『資本論草稿集4』（資本論草稿集翻訳委員会訳、大月書店）417頁参照。

13) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、104頁

14) 平子、前掲書、62頁

15) マルクス、『資本論』第一部（資本論翻訳委員会訳、新日本出版社）、314頁

使用価値の生産を価値増殖のための手段として
いるのであって、労働過程論で明らかにされた
諸契機の統一は、労働過程が資本家による生産
手段と労働力商品の消費過程としてのみ行われ
るとしても、実現されなければならない。この
意味で労働過程論は、資本主義的生産の素材的
側面ということができる。

しかし、資本主義的生産は使用価値の生産を
目的とするのではなかった。むしろ、価値増殖
過程としてのみ労働過程がなされるのであつ
た。そこで労働過程を価値形成過程として考察
するならば、労働過程論で分析された諸契機は、
それとは異なった性質を帯びることとなる。

労働は特定の有用的属性においてではなく、
労働過程の結果である生産物のなかに対象化さ
れた労働の分量の観点から問題になる。労働過
程論では、一つの有用的効果、一つの使用価値
をもたらすことが労働の目的であり、労働者が、
労働手段を媒介として労働対象を自己の目的に
適合的な形態に変化させることが、過程の内容を
なす。それゆえ、合目的的な活動または労働
そのものが、労働対象、労働手段を関連づけ、
過程に統一をもたらす能動的主体となる。それ
に対して、価値形成過程では、労働は価値の源
泉である限り、労働の質、性状、内容は問題で
はなく、社会的平均的な労働力の支出としての
み意義をもつ。価値の形成という見地では、生
産物に一定分量の労働力が支出されているこ
と、一定分量の労働時間が対象化されているこ
とが問題となる。

次に、価値形成過程では、労働対象、労働手
段は、「一定分量の労働の吸収者としてのみ意義
をもつ」¹⁶⁾ことになる。労働対象と労働手段が、
新たな使用価値形成の要素をなしており、また、
それらは商品市場において資本家によって商品
として購入されるがゆえに、これらの商品の生
産に必要な労働過程は、新たな使用価値を生産
するための異なった諸段階と見なされ、その労

働時間も同様に新たな使用価値を生産するため
の異なった諸段階と見なされ、必要労働時間と
して計算されるのである。しかし、資本家が労
働力を購入するのは、その使用によって、それ
自身の価値を超える価値(剰余価値)を創造する
という、この商品の独自の使用価値であり、こ
の独自の性質は、「資本家が労働力を買ったとき
に念頭においていた」¹⁷⁾ものなのであり、労働過
程は、労働力の消費によって新たに創造される
価値が、労働力の価値を補填する時点を超えて
延長されなければならない。

それによって、生産手段は、「価値を、対象化
された過去の死んだ労働を、資本に、自己を増
殖する価値に、恋にもだえる身のように『働き』
はじめる、命を吹き込まれた怪物」¹⁸⁾に転化す
る。つまり、資本家によって充用された労働力
の価値を補填する時点を超えて、労働過程が時
間的に延長されることによって、労働過程の対
象的諸要因は、資本に転化する¹⁹⁾。

このように、「原料および生産物もまた、本来

17) マルクス、同上、330頁

18) マルクス、同上、333頁

19) 同一の労働過程において、新価値の生産と旧価値の
移転がいかなされるかは、第六章において分析さ
れる。労働過程において労働者は同時に二重に働く
わけではないのだから、「結果のこの二面性は、明ら
かに彼の労働そのものの二面性からのみ説明されう
る」(マルクス、『資本論』第一部、340-341頁)。第
六章では、労働の二重性を基礎にして労働過程の諸
要因の生産物価値形成への関わり方を示すことによ
って、価値増殖は、労働によってなされることが
明らかになる。生産手段の価値増殖ということは「否
定」される。

これら労働過程の諸要因は、資本家により商品市
場、労働市場から購入されたものであり、資本に転
化すべき価値の異なった構成諸要素、資本価値の異
なった実存形態である。したがって、労働過程の諸
要因の生産物価値形成における機能の区別は、資本
の諸成分の機能の区別となる。労働力は、資本の特
殊な実存形態として可変資本になる。労働者の労働
は、合目的的活動としては、彼の肉体的、精神的諸
能力の支出であるが、価値形成者としては、資本価
値の存在形態である。それゆえ、労働者の発揮する
労働力は、資本の価値増殖力となる。

さて、この資本の区別に基づいて、生産過程で生
じた価値変動が、この過程で支出された労働による

16) マルクス、前掲書、324頁

の労働過程の立場からみた場合とはまったく別な光景を呈する」²⁰⁾こととなり、労働過程は、価値増殖過程としては、それとは別の性質を同時に有することになる。同一の過程は、相互に異なった性質をもちながらも、価値増殖という資本家と労働者との社会的関係において包摂されることによって統一される。資本の生産過程が、労働過程と価値増殖過程の直接的統一である、というのは、このように同一の過程が、異なった二つの性質を同時に有するということであって、労働過程と価値増殖過程とがそれぞれ別に独立に存在し、それが後に統一されるということではない。また、この同一の過程の二つの側面は、それぞれ等価の関係になるのではなく、この場合、過程の性格および目的を規定しているのは価値増殖過程であって²¹⁾、価値増殖過程

として労働過程が遂行されることによって、労働過程は資本に包摂される。

かくして、労働過程における具体的有用労働は、抽象的人間労働の個別的な実存形態としてのみ意義をもつのであり、有用的形態においてのみ現実的な労働は、それ自体としては遂行されず、一般的抽象的労働の資本家による吸収のためにのみなされることになる。かくしてまた、労働者は、労働過程を統制する自由な主体ではなく、資本による剰余労働の形成、獲得が過程の内容をなすのであって、過程を支配しているのは生産手段の価値増殖であり、労働はその手段であるにすぎないこととなる。資本家は、労働者を支配することによって、労働過程を価値増殖過程として遂行するのであって、現実の労働過程は、資本家の労働者に対する支配関係を媒介として遂行され、資本家は価値増殖過程として労働過程をわがものとし、労働過程を、資本のもとに包摂するのである。

この形態的包摂のもとでは、資本の維持、増殖は、労働の合目的的遂行、労働者の意志、勤勉さ、熟練等々に依存することになる。それゆえ、資本家は、労働者の現実の労働、合目的的活動を、自分の意志の統制下に置かなければならない²²⁾。それによって、資本家は、労働者の労働を自分のものとするのであって、資本家の指揮、監督は、労働者の意志を領有することによってなされるのである。言うまでもなく、このことは労働力商品の売買から生じる。「わが資本家は労働市場で標準的な品質の労働力を買った。この力は、普通の平均程度の緊張をもって、社会的に通例の強度で支出されなければならない

ものであることが示される。これにより、剰余価値は「 v すなわち労働力に転化された資本部分に生じる価値変化の結果であるにすぎず、したがって、 $v + \Delta v$ (v プラス v の増加分) である」(同上、363頁)ことがわかる。このことは、生産物に対象化された労働時間に区別(必要労働時間と剰余労働時間)をもたらす。というのはこの増加分は、資本家により労働力に投下された資本価値部分と関係させられるからである。と同時に、剰余価値を剰余労働のたんなる凝固として把握することを意味する。このことによって剰余労働が、資本家によって搾り取られる労働部分であることが示され、「剰余価値率は、資本による労働力の、または資本家による労働者の、搾取度の正確な表現」(同上、369頁)であるといえるのである。

かくして、剰余価値の生産は、労働日と必要労働日との差に規定されることになり、剰余価値の生産が資本主義的生産の規定的目的であるから、この剰余労働時間の大きさが問題となる。したがって第八章「労働日」においてその決定が問題とされる。だから、あらかじめ一定の必要労働時間と剰余労働時間が与えられた労働日があって、その延長によって絶対的剰余価値が生産される、というのではない。この見解—例えば富塚良三、『経済原論』(有斐閣)、103頁—は、第五章において剰余価値が剰余労働としてすでに把握されている、ということを前提としているのである(なお、この点に関しては、富塚氏を批判している松石勝彦氏(『資本論研究』(三嶺書房)、41頁)にあっても同様である)。

20) マルクス、前掲書、324頁

21) マルクスが、第五章第二節注14で上げている例を参照されたし。

22) 労働過程論では、「人間にのみ属しているような形態の労働」(マルクス『資本論』第一部、304頁)は、目的を設定し、その目的を実現するために、自分自身の意志を目的に従属させなければならない合目的的活動とされている。労働過程での、目的の設定、目的への意志の従属、それによる自らの活動の統制、行為という一連の過程で、同時に労働者が自分自身を管理し、統制する能力を形成、獲得することになる。労働力の規定において、「人間の肉体、生きた人

い。資本家はこのことについて、細心に監視するのであるが、それと同じ細心さで、労働もせずに時間が浪費されないように監視する。彼は労働力を一定期間にわたって買ったのである。彼は自分のものをなくさないように気をつける。彼は盗まれたくないのである。」²³⁾見られるように、労働者に対する資本家の管理は、自分の購入した商品が、「浪費されない」ように、つまり合目的に消費され、社会的平均的な強度をもって遂行されるように指揮、監督することである。

この資本家の労働者に対する監視は、労働力商品の売買契約に基づくのだから、労働者が資本家の監視下に入るということは、労働者が、労働の対象的諸条件および生活手段から分離され、資本家が、労働の対象的諸条件の所有者として登場するということのうちに存する。つまり、資本家の労働者に対する統制、支配は資本家の生産手段(生活手段をも含んだ)の所有に基づいている。労働者は生産手段から分離されているがゆえに、生産手段との結合は、資本家によって媒介されることによって初めて実現されることになる。したがって、労働者の労働能力

の発揮は、資本家に買われ、資本家の統制、監督のもとに置かれることによって初めて可能となる。こうして資本家は、資本の価値増殖運動の意志と意識を与えられた人格化された資本として労働者に対するのであり、労働者に対して労働時間がその継続時間に比例して価値を生み出すために、社会的に必要な労働を行うことを強制するのである。

さらに、資本家が、労働者に対して剰余労働を強制することによって、労働者は、資本家にとって人格化された労働時間以外の何物でもなくなる。というのも、価値生産が、したがってまた剰余価値生産が問題となる限り、労働者の現実の有用的労働が、抽象的人間労働の吸収のためになされるからである。質を喪失した労働が意味をもつものに対して、人間の精神的、肉体的諸力の現実的、有用的支出は、抽象的人間労働の吸収のための手段になる。この関係が、資本家をして労働者を、人格化された労働時間であるかのように扱わせるのである。したがって、資本家は、労働者に対して、労働時間の延長を強制するものとして現れ、労働者にとって労働は、労苦、苦役となる。資本と賃労働の関係は、商品交換に基づいた強制関係となる。労働者の労働時間は、売ることを余儀なくされている時間である。資本のもとに労働が形態的に包摂されることによって、資本は労働に対する指揮、監督権に発展するだけでなく、「労働者階級に、この階級の狭い生活諸欲求が命ずるよりも、多く労働することを強いる一つの強制関係にまで発展した」²⁴⁾のであり、「貨幣の、生産過程の対象的諸要因すなわち生産諸手段への単なる転化が、生産諸手段を、他人の労働および剰余価値に対する法律的権源および強制的権源に転化させる」²⁵⁾ことになるのである。

だから、形態的包摂論では、平子氏の言うように、「資本家の主要属性は、生産過程の指揮者、管理者であることよりも、価値の所有者である

格性のうちに実存して、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するそのたびごとに運動させる、肉体的精神的諸能力の総体」(同上、286頁)というとき、この自己の生命活動を管理し、統制する能力を含んだものとして理解する必要がある。この自己管理能力は人格の内容をなす。この点については吉崎祥司氏の人格についての指摘を参照(『価値と人間的自由』(汐文社)所収「物象化・人格・人権」178頁)されたい。ここで注意すべきはことは、このような労働力とは、他の人々との協働関係において獲得されたものであるということ、したがって、労働力が社会的力であり、社会的資質であるということである。この点について唐渡興宣氏の『資本の力と国家の理論』(青木書店)49頁を参照されたい。

ともあれ、労働者が資本家の意志の統制下におかれるとしても、それは労働者の労働が全くの肉体労働となるということではない。それゆえ、労働者を自己の意志のもとに置くということは、労働者の意志を獲得することを必要とする。つまり、資本家の設定した目的を労働者が自分の目的として受け取れることを媒介として、労働者の行為を支配するのである。

23) マルクス、同上、335頁

24) マルクス、同上、540頁

25) マルクス、同上、541-542頁

点にある」²⁶⁾ということとはできない。むしろ、生産が労働者の勤勉さ、熟練などに依存しているがゆえに、逆に、資本家の指揮、管理能力は、労働過程の価値増殖過程としての遂行のために重要な契機となっているということである。搾取制度を正統化している観念は、私的所有一般の正統性であるとしても、形態的包摂論において、資本家は価値の所有者としてのみ登場しているのではない。むしろ生産が支配従属関係を媒介として行われるところでは、そして、資本家の代理人である支配人、職長などへの資本家の権限の委譲が問題とされていない論理段階では、生産過程の指揮、管理は、資本家の属性として扱われているとすべきであろう。

以上により、労働過程が価値増殖過程として資本に包摂されることによって、以前の生産様式での、自作農民、借地農経営者、農村的家内副業、独立手工業の場合に存在した生産者の独立性に代わって、生産過程における支配従属関係が現れる。この生産過程における支配従属関係は、「それ自体、資本主義的生産様式の導入の所産」²⁷⁾であって、労働者の労働は、労働者自身の個人的な活動であり、彼の労働能力の支出であり、商品として購入され、生産過程に入り込む諸使用価値を生産手段たらしめ、労働の対象的諸条件として、労働力の消費のための手段となる。それに対して、対象化しつつある、価値形成、価値増殖としての労働は、生産手段の価値増殖のための手段となる。労働者が生産手段を使用するのではなく、生産手段が労働者を使用するという事態を生み出すことになる。生きた労働は、生産手段の価値増殖に合体され、資本価値の一存在様式となる。それは、資本の価値増殖の力となるのであって、「この労働は、労働者のものとしては苦痛であり、骨折りであるが、資本家のものとしては富を創造し増殖する実体である」²⁸⁾。

とはいえ、資本は、さしあたり、歴史的に現存している既存の労働過程を基礎として労働を包摂するのであって、労働の強度が高くなる、労働時間が長くなるということは、それ自体としては「生産様式を変化させない」²⁹⁾のである。

2 物象の人格化と人格の物象化

1において、労働過程が労働力の価値を補填する時点を超えて延長されることによって、労働過程の対象的諸要因が、資本に転化することについて述べた。また、資本家の労働者に対する支配は、労働者に対する生産手段の支配として現れること、このような現象の背後に、資本家の労働者に対する支配があることについて指摘してきた。ここでは、生産手段が労働者を支配することに注目したい。

資本家の労働者に対する支配が、生産手段の労働者に対する支配として現れるというのは、資本家と労働者の関係が、生産手段を媒介していることによってである。つまり、過去の死んだ労働が、生きた労働を吸収することによって労働者を支配するがゆえに、生産手段が労働者を支配するようにならざるを得ない。このことによって、物としての労働手段、労働対象は、生きた労働の「吸収者」として資本という規定性を受け取る。だから、資本家の労働者に対する関係が、直接人間の人間に対する支配関係として現象せず、資本としての生産手段に対する労働者の従属として現れるのであって、労働者は、「胸に恋でも抱いているかのように活動し始める」³⁰⁾主体化した物象に関係することになる。この点に関して、「諸結果」では次のように述べている。「単なる形態的な関係、すなわち資本主義的生産の発展度の低い様式にも発展度の高い様式にも共通なその一般的な形態を見ても、生産手段すなわち物的[sachlich]な労働条

26) 平子、前掲書、62頁

27) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、94頁

28) マルクス、前掲書、32頁

29) マルクス、『資本論』第一部、541頁

30) 物象(Sache)を直接には物(Ding)でありながら、同時に社会的関係を担う社会的存在となった物として理解する。山本広太郎氏のDingとSacheについての

件は労働者の従属するものとしては現れないで、むしろ労働者が生産手段に従属するものとして現われる。資本が労働を使用するのである。すでにこの関係がその単純性において物の人間化[Personnifizierung der Sache—物象の人格化]であるとともに人間の物化[Versachlichung der Person—人格の物象化]なのである³¹⁾と。この叙述からも明らかなように、この生産手段への労働者の従属は、形態的包摂だけではなく、実質的包摂にも妥当する事態である。この点から言えば、形態的包摂における労働者の従属は、実質的包摂においてますます、その前提を完全なものとする、という関係にあることが直ちにわかる。それゆえ、以下のことは、実質的包摂においても妥当する事態である。

資本家と労働者の関係は、このように主体化=人格化(擬人化)した資本としての生産手段(=「物象の人格化」)に対する関係として、次のようになる。「資本家が行う諸機能は、ただ、資本—生きている労働の吸収によって自分を増殖する価値—そのものの機能が、意識と意志とをもって行われるものであるにすぎない。資本家はただ人格化された資本としてのみ機能するのであり、人としての資本なのであって、それは、労働者がただ人格化された労働としてのみ機能

するのと同様である³²⁾。すなわち、資本家は、資本という物象の人格化されたもの(=資本の権化、「人格の物象化」)として、労働者は、物象に支配される人格化された労働時間(=単なる労働時間、「人格の物象化」)として、生産手段に関係することになる。これは、物象と人格の転倒、主体と客体との転倒である³³⁾。

さて、物象が、「主体化」「人格化」し、これが労働者を使用するという関係は、「現実の生産過程においてはじめて実現される³⁴⁾」のだから、それは、資本家の労働者に対する支配関係から独立しているのではない。資本家は現実の労働過程において、労働者を自分の意志支配のもとに置き、価値増殖を遂行することにより、現実には資本家となるのであって、資本としての生産手段は、資本家の意志の担い手として、人間労働を吸収するという機能を果たさなければならないのである。すなわち、「資本家において自我すなわち自分の意識と意志をもっている物[Sache—物象]だけが、資本なのである³⁵⁾」から、物象としての生産手段は、その意志を資本家において有し、資本家の意志を介しながらも、労働者は、労働過程において直接には生産手段と関係するがゆえに、生産手段が労働者を支配するものとして現れるのである。このように、人間の人格的諸力と諸関係が、あたかも自生するものとして物象の形態において現れる根拠が、諸個人がこの物象化された諸関連を規制しえないことに求められるのである。したがって、逆に、労働者が資本家の意志支配を拒否することによって、生産手段が労働者を支配するという事態を停止、ないしは軽減することが可能となるのである。

しかし、物象が自己の意志と意識をもつかのような仮象の成立が、直接的生産過程において実現されるという関係を離れて、さらには、生

整理を参照させていただくと、次のようになる。「物 Dingと物件Sacheとは、マルクスの場合にも、カント、ヘーゲルにおけるのと同様の区別がなされている。すなわち、商品、貨幣、資本は感性的認識の対象としてみればいずれも物Dingである。しかし、商品が商品であり、貨幣が貨幣であり、資本が資本であるのは、人間の社会的関係によるのであり、それらの根拠を、主体としての人格Personの諸関係にもっているものであるから、商品、貨幣、資本は物、ではなく物件Sacheなのである」(『差異とマルクス』(青木書店)、111頁)。ちなみに山本氏は資本について次のように言う。資本は、「直接的には商品または貨幣の姿をとり、したがって、感覚的にみれば、これまたDingである。しかし、資本が資本であるのは、それらの商品、貨幣が生きている労働を吸収し、自らを増殖していくという特定の人間の社会的関係にある。この意味では資本も物Dingではなく、物件Sacheである」(同上、111頁)。

31) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、134頁、以下引用文中〔 〕括弧は引用者によるもの。

32) マルクス、前掲書、32頁

33) 山本、前掲書、116頁、参照

34) マルクス、前掲書、31頁

35) マルクス、前掲書、61頁

産手段が生まれながらに資本であるという仮象が生じる。この点について、『諸結果』を参考にしてみよう。

「直接的生産過程のなかにある資本の姿を考察するならば、それは、単純な商品と同じように、使用価値と交換価値との二重の姿をもっている」³⁶⁾のであり、資本が直接的生産過程で使用価値として現れるのは、客体的な生産条件としての対象的な生産手段および主体的な生産条件としての合目的な労働力としてである。資本の使用価値はここでは使用価値を生産する過程として現れるのであって、「どんな生産様式を基礎としてそれが行われるかを問わず、あらゆる労働過程の、諸契機、諸成分である」³⁷⁾。この「資本の物質的な基体」は、流過程では、新しい生産物の生産に役立つ生産手段として、「それらの独自の目的に応じて機能するまえに、すでに(市場)に存在している」³⁸⁾のだから、すべての生産手段は可能的に資本であるという結論が導き出されることになる。さらに、あらゆる労働過程の諸契機の一つである生産手段が、すべて可能的に資本である、ということになる。つまり、「どの生産過程にも同じであるものが、それらの独自の相違点から区別されて固持されることによって、同一性が証明されるのである。すなわち相違が捨象されることによって、同一性が証明される」³⁹⁾ことになるのである。

それに対して、労働力と交換される資本部分について、マルクスは次のように言う。「その現実の姿からすれば、この貨幣—資本家が労働能力を買うときに支出するこの資本部分—が表わしているものは、労働者の個人的消費にはいるべき、現に市場にある(またはある期間中に市場に投げ入れられる)生活手段にほかならない」⁴⁰⁾のであって、労働者が賃金で生活手段を購入し、

それを消費する過程は、直接には生産過程には関わりがない。それは、社会的総資本の再生産の一契機であるけれども、労働者に属する生活手段として現れる。かくして労賃に投下された資本部分の現実の姿は、資本と労働の交換によって生産過程において労働力がとる姿とは、まるで異なったものであるから、資本主義的生産の基礎上では、生産手段が「生活手段からは区別されて、そして生活手段に対立して、それ自体として資本として現われる」⁴¹⁾ということになる。

さて、このような使用価値としての生産手段と資本としての生産手段との同一視は、「あるいは資本主義的価値増殖過程の一般的な性質(生産手段が生きている労働の吸収者としてこの過程のなかで演ずる役割)から、あるいは独自に資本主義的な生産様式(そこでは機械など生きている労働に対する現実の支配者になる)から、さらに発展する。それゆえ、このように、資本主義的生産過程の基礎の上では、生産手段の形態で存在する資本の使用価値と、これらの生産手段すなわち一定の社会的生産関係である資本としてのこれらの物[Ding]の規定とが分離しがたく融合しているのであって、…これは経済学の呪物崇拜の一つの基礎をなすものである」⁴²⁾。

こうして、資本主義的生産のもとでは、価値を増殖するという生産手段の能力が、物としての生産手段それ自身の属性であるかのように現れることになる。生産手段がこのような能力を「有する」ように見えるのは、それが資本—賃労働関係という一定の生産関係によって社会的規定性を付与されることによってであった。それはこの社会的規定性と自然的属性とが取り違えられることによって—この取り違えは、同一視に基づく—、価値の増殖が、生産手段の自然的属性であるということになる。このような転倒は、1において見たように、資本の生産過程が、

36) マルクス、同上、16頁

37) マルクス、同上、19頁

38) マルクス、同上、19頁

39) マルクス、同上、20頁

40) マルクス、同上、22頁

41) マルクス、同上、24頁

42) マルクス、同上、22頁

労働過程と価値増殖過程との統一であるということのうちに、内包されているのである⁴³⁾。

以上の帰結は、第一に、労働者が生産手段に使用されるのであって、労働者が資本を使用するのではないこと、したがって、現実には、労働者が労働を提供しているにも関わらず、資本家が労働者に労働を与える者となり、労働者が資本家から労働を受け取る者となる⁴⁴⁾ということである。

第二に、「死んだ労働と生きた労働とのあいだの、価値と価値増殖力とのあいだの関係の逆転

[Verrückung]⁴⁵⁾が生じることになる。かくして、資本家の意識においては、生産手段と資本属性とが、「見境が、まったくつかな⁴⁶⁾くなるのに対応して、労働も、それが価値形成的要素であるということは、「普通の意識から抜け落ちる⁴⁷⁾ことになる。それゆえ、労働力商品を他の商品から区別する独自性もまた知覚されなくなるのだから、流過程では、労働者は、他の商品所持者と区別されない、同等な商品所持者として扱われ、またそのように振る舞うことになる。生産過程では、他の生産諸条件と並ぶ、一生産要素として見なされることになる⁴⁸⁾。

三 実質的包摂

形態的包摂論では、生産方法は与えられたも

43) 労働過程と価値増殖過程の統一において述べていたように、感覚的、個別的、また直接的にも存在しているのは労働過程であって、そこでの労働は具体的な有用労働である。それがそのまま価値増殖過程として、また抽象的人間労働として妥当し、逆に個々の労働過程は、価値増殖過程の実存となる。ここでなぜそのようなことになるのかを問題とするならば、それが、商品の分析から得られた同じ労働の区別が、資本の生産過程において、「生産過程の異なる二側面の区別として表れた」(『資本論』第一部、337頁)ものであるから、それは商品論にたち帰って検討されなければならない。このことは、本論の領域からはやや離れることとなるが、簡単に指摘しておく必要がある。

交換が十分な広がり重要さを獲得したときから、生産者たちの私的諸労働が、「実際に、二重の社会的性格を受け取る」(同上、125頁)ことになる。その社会的性格の第一のものは、他者のための使用価値の生産でなければならないこと、第二のものは、有用的私的諸労働が、交換により同等の質をもった労働に還元されることである。したがって、各々の私的労働は、その社会的性格を、その現実の形態から区別される「抽象的人間労働」において受け取ることになる。

しかし、私的生産者たちは、「彼らの種類を異にする生産物を交換において価値として互いに等置し合うことによって、彼らのさまざまな異なる労働を人間的労働として互いに等置するのである。彼らはそれを知っていないけれども、それを行う」(同上、126頁)というように、抽象的人間労働がその社会的性格をそのまま表示するのではない。この抽象的人間労働は、他の商品生産者との諸生産物の交換において、物質的には異なった諸生産物を価値として相互に等置するというように、諸生産物という外皮に覆われた関係において表現される。かくして、諸労働の同等性が諸労働生産物の同等な価値性格という形態をとることによって、労働生産物は、価値と使用価値との統一として存在するのである。

さて、この表現の仕方は、価値形態論における相対的価値形態と等価形態の考察において解明される。

等価形態の独自性の分析において述べられているように、等価として役立つ商品の体は、つねに抽象的人間労働の体化として意義を持つのであって、等価形態にある商品に含まれている具体的有用労働は、抽象的人間労働の表現となり、抽象的人間労働の単なる実存形態として意義を持つのである。つまり、商品生産においては、抽象的人間労働が、マルクスの例で言えば、裁縫業において実存するということが生じているのである。だから、諸労働の同等性が、一つの抽象であるとしても、この抽象されたものが、裁縫業において現実的に存在する、ということになっているのである。

かくして、「もし、私が、上着、長靴などが抽象的人間労働の一般的化身としてのリンネルに関係すると言え、この表現がばかげていることはすぐに目につく。ところが、上着、長靴などの生産者たちが、これらの商品を、一般的等価物としてのリンネルに—または金銀に、としても事態に変わりはない—関連させるならば、社会的総労働にたいする彼らの私的諸労働の関連は彼らにとってまさにこのばかげた形態で現われるのである」(同上、129頁)というように、現実の労働は、裁縫業などの具体的、個別的な姿でなされるが、逆に、それとは区別された抽象的人間労働の体化としてそれらが実存しているということになる。この「ばかげた形態」が必然化されているのであり、かくしてまた、現実の労働過程が、抽象的人間労働の吸収としての価値増殖過程として実存することになるのである。

44) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、63-64頁の注139を参照されたい。

45) マルクス、『資本論』第一部、542頁

46) マルクス、前掲書、543頁

47) マルクス、同上、926頁

のとしていた。それに対して実質的包摂の物質的表現である相対的剰余価値では、「労働の生産力を増大させ、労働の生産力の増大によって労働力の価値を低下させ、こうしてこの価値の再生産に必要な労働日部分を短縮するためには、資本は、労働過程の技術的および社会的諸条件を、したがって、生産様式を変革しなければなら

ない」⁴⁹⁾のである。

ところで、形態的包摂のもとでさえ、従来の生産様式と異なる点は、「労働過程が遂行される規模、つまり、一方では前貸しされる生産手段の量、他方では同じ雇い主によって指揮される労働者の数」⁵⁰⁾である。それゆえ、労働過程の技術的および社会的諸条件の変革は、労働者相互の関係の変化を内包している。

48) 労働の価値形成的性格が「普通の意識の領域からは抜け落ちる」ということは、直接には『資本論』第十七章「労働力の価値または価格の労賃への転化」において述べられている。それゆえ、このことは労賃論、あるいは流通過程で問題とすべきであるという批判が予想される。

しかし、労賃形態の「必然性、存在理由」を第六編に先立つ諸編の分析から説明を試みる論者もいる。渡辺多恵子氏、中川スミ氏、高橋秀直氏、亀田正人氏らがそうである。

中川、高橋両氏は、この「抜け落ちる」ことの根拠について基本的には共通の理解にあると思われる。それは、労働の生産力、労働の価値維持、形成力が資本の属性に転化するということである(中川、九州大学『経済学研究』、第36巻、第1,2号、高橋、『土地制度史学』、第64号)。それに対して、渡辺氏は、この転化を、相対的剰余価値(実質的包摂)において生じるとしている(『資本論の根本問題』(駿台社)41頁)。

これに対して亀田氏は、労働の価値創造力が資本の自己増殖力として現れるだけでは、労働の持つ「素材の生産力も価値形成力も失われない」(北海道大学『経済学研究』、第35巻、第2号、105頁)としている。氏によると、労働の価値形成的性格が知覚されなくなるのは、資本のもとへの労働の実質的包摂によって、労働者が労働過程の主体としての位置を失い、「他の生産諸要素と並ぶ、生産の一客体的要素になってしまう」(同上、107頁)こと、これに対して、資本家が、生産力の組織者であるがゆえに、剰余価値部分を報酬として受け取るようになる。このように、労働者が素材の生産力の組織者、創造者としての地位を失うことを基礎にして、「人々の意識のうちで価値形成力を失ってしまい、労働に支払われる価値と労働の形成する価値との差額は労働とは何の関係をもたないものと観念される」(同上、109頁)としている。

亀田氏の言うように、労働の価値形成的属性が知覚されなくなるのは、実質的包摂においてであるが、本稿で述べたように、その論理的端緒は、絶対的剰余価値(形態的包摂)において与えられるものであろう。いずれにしても、見られるように、労働の価値形成的属性が普通の意識から「抜け落ちる」ことは、労働力の価値が労働の価格として現象することによって根拠づけられているのではなく、生産過程における資本関係の物象化、神秘化によって根拠づけられていると言えよう。

1 資本のもとへの労働の実質的包摂

協業は、資本主義的生産様式の基本形態である。マニファクチュアでは、労働の結合と労働の特殊作業への分割とが相互依存関係にあり、諸特殊作業の結合においては、一つの有機的関係を表現するものとして、「最も単純な形態における協業の原理が復活」⁵¹⁾するのであって、分業は協業の一つの特殊な様式にすぎない。また大工業においては、機械体系は、「直接に社会化された、または共同的な、労働によってのみ機能する」⁵²⁾のであって、労働過程の協業的性格は明白である。しかし、協業は、それ自体としては一つの特殊な形態であって、それが資本主義の特殊な発展段階に固有な形態として現れるのは、「せいぜいのところ、まだ手工業的な初期マニファクチュアにおいて」、また「マニファクチュア時代に照応し(た)…大農業において」⁵³⁾である。他の特殊化した、あるいは発展した形態から区別されたものとしての協業は、資本によって労働の仕方様式に手が加えられていない、最も単純で、自然発生的な形態である。

以上のように協業論は、二つの側面をもっているのであるが、当面の課題からすれば、その単純性において示された資本主義的協業において労働者がいかにして資本に包摂されるかを抽出することが必要である。

協業は、多数の労働者の直接的な共同労働で

49) マルクス、『資本論』第一部、550頁

50) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、83頁

51) マルクス、『資本論』第一部、602頁

52) マルクス、前掲書、668頁

53) マルクス、同上、583頁

あり、多数の力を一つの総力として融合させることによって、「個々別々の労働者の力の機械的な合計」⁵⁴⁾を超える社会的労働の生産力を創造する。マルクスは、この社会的労働の生産力が生じることについて、1労働の力学的能力を高める、2労働の空間的作用範囲を拡大する、3決定的瞬間に多量の労働を小時間に流動させる、4個々人の競争心(Wetteifer)を刺激して彼らの活力を緊張させる、5多数者の同種の作業に連続性と多面性を与える、6相異なる作業を同時に行う、7生産手段の共同的使用による節約、8個別的労働に社会的平均労働の性格を与える、という諸点から説明しているようである⁵⁵⁾。しかし、多くの力が一つの総力として融合することから生じる新しい能力そのものが何であるかについては、労働者が、「他の労働者たちとの計画的協力のなかで、彼の個人的諸制限を脱して」⁵⁶⁾発展させるところの「類的能力」として理解しておく。というのは、機械的総和を超える社会的生産力の発揮について、マルクスは明確な説明を与えていないように思われるからである。

ともあれ、多数の労働者が同種の作業を行うことによって、個々の労働者の個別性あるいは個性の相違は、全体からすれば平均からの背離であろうが、相互に補完的關係あるいは相互依存關係を取り結ぶことによって、協業はこの關係を内包しているからこそ、全体としてその機械的総和を超える生産力を発揮すると思われる⁵⁷⁾。

ところで、個々の労働者が、協業に入り込むのは、彼らが、同じ資本家によって同時に使用される限りのことである。労働者の協業は、資本家に組織されることによって初めて可能となるのであるから、資本家は、協業の組織者としての役割をもつことになる。

このことを個々の労働者の側から言い換えると、協業は、生産全体として現われ、それは、労働者自身が取り結んだ結合ではなく、労働者がそこに入り込まなければならない関連として、労働者の外部に、資本によって与えられたものとして現われる。だからまた、個々の労働者にとっては、この関連は外的で、偶然的なものである。さらに、労働者が労働過程に入り込めば、彼は資本に合体されているのであるから、「それは彼らの相互の結合[Vereinigung]ではなくて、彼らを支配する統一であり、その担い手かつ指導者は、ほかならぬ資本そのものである。労働における彼ら自身の結合[Vereinigung]—協業—は、じっさい彼らには無縁な力[Macht]であり、さらに詳しく言えば、ばらばらの労働者に対立する資本の力[Macht]である」⁵⁸⁾という

うとらえるか、という問題とも連なる。これに関して真木悠介氏と村上嘉隆氏の見解は興味深い。

真木悠介氏は、その著「人間解放の理論のために」(筑摩書房)において、現実的で望ましい未来の構想を、相互に豊富化しあう關係としての「相乗性」の発揮に出发点を求めている。真木氏によると、他者を疎外し、物化する「相剋性」一般をなくすことは原理的に不可能であって、それは相乗性の契機として再定立される。それは、常に相剋性への反転の可能性を同時に含むことになる。

それに対して、村上嘉隆氏は、真木氏の立論には、そして真木氏がその発想の基礎としているサルトルにも、「相互承認」、「人格の共立」という契機が欠落しているがゆえに、相互豊富化と言っても、それは単なる「ギブアンドテイクの体系に等しい」(『全体性と個性的個人』(啓隆社)25頁)と批判している。そして、村上氏は、真木氏の相乗性に対して、「利己的な独立的個人」の「自然的欲望」の否定とならない「人間的欲望」の生産により、他者との積極的な相互承認關係、相互發展を対置している。この「人間的欲望」の形成という人間の内部的変質を根拠として「個人的な定在」のまま、相互の人格性を共立させる關係が可能であるとしている。

この「相乗性」と「相互發展」について、筆者は、さしあたって、村上氏の立場を支持したい。というのは、村上氏の言うように、人間的欲望が形成されることによって、稀少性のもとにあっても相剋的關係を伴わない社会的關係が可能であると考えからである。とはいえ、この点については筆者の推測の域を出ていないのであって、本格的な検討は他日を期したい。

58) マルクス、『資本論草稿集4』、417頁

54) マルクス、同上、567頁

55) マルクス、同上、573頁

56) マルクス、同上、573頁

57) このことは、さらに一般化して言えば、社会のなかでの個人の發展、また個人と社会の發展の関連をど

ことになる。この労働者相互の結合は、労働者に対して、彼らがそこに属する関連として、それ自身が労働者に対立する資本の関係として現れる関連となる。

資本は、協業における共同体的な統一、分業の組み合わせ、自然力や科学の応用などを、労働者の関与なしに、彼らに対立して、まったく関わりなく形成するのであって、このようにして発展する労働の社会的形態は、資本の発展形態として労働者に対立するのである。

さて、労働者は、労働力の販売を通じて労働過程に入り込むことの結果として、資本家の管理、監督下のもとに置かれたが、協業においては、共同労働の遂行のために必要な指揮、命令が資本家の機能となる。この指揮の内容としてまず挙げられるのは、「個別的諸活動の調和」⁵⁹⁾の媒介である。形態的包摂では、資本家は労働者の労働方法に対して干渉することはなかった。しかし、協業ではこの媒介の機能は、全生産体を構成する個々の「自立した諸器官の運動」⁶⁰⁾と区別されるものであり、労働過程が、直接社会的な労働となることから不可欠の「現実的生産条件」⁶¹⁾となる。協業が個人的労働過程と異なる点は、個人的労働過程では、全過程の目的、およびその目的への意志の従属によるこの過程の統制が、労働者個人にあるのに対して、協業では、多数の労働者の協力して作業するために、一つの意志のもとに個々の活動が統制されることを必要としていることである。資本主義的協業では、それは「観念的には資本家の計画」⁶²⁾として現れるのであって、協業の全過程はこの資本家の計画が、「彼らの行為を自己の目的に従わせる他人の意志の力として、彼らに対応する」⁶³⁾のであって、これが、資本家の指導の内容をなす。

この指揮、指導機能に注目して、独自の「資本の生産力」論を展開するのが、平子氏である。氏によると、「資本の生産力」とは、「直接的には、『個別的労働力』の担い手にすぎない『個別的労働者』を合理的に組織することによって、『個別的労働者』の身体内部には存在しない新しい生産力—『労働の社会的生産力』—を創出する機能」⁶⁴⁾のことである。この「資本の生産力」は、協業論で述べられている資本の生産力とは異なったものであるが、この資本の指揮、指導機能について確認しておく必要がある。

マルクスは、この指揮、指導機能自体が、労働が共同的、計画的に行われることに発生根拠をもつのであって、それが直ちに資本家の機能となるのではない、としている。しかし、資本主義的生産においては、資本家が、個々の労働者の結合を作り出すがゆえに、この機能が、資本家の機能となる、としている。資本家は、「産業上の指導者であるがゆえに資本家であるのではなく、彼が資本家であるがゆえに、産業上の指導者になるのである」⁶⁵⁾。したがって、この産業家としての資本家という側面を、資本-賃労働関係から切り離して一面化すれば、生産力を創出するのは資本家である、ということになるであろう。実際、平子氏の「資本の生産力」論は、資本家の合理的経営能力に還元されるのである⁶⁶⁾。

また、資本の指揮、指導機能は、資本の生産過程が、剰余労働の吸収のための過程であるから、共同労働において必要とされる指導は、同時に、搾取の機能を果たすものでもある。資本家の指揮、指導機能は、この二つの側面をもっているのであって、それは、二の1で見たように、資本の生産過程が、労働過程と価値増殖過程の直接的統一であることによってである。したがってまた、その本質は、搾取の機能にある

59) マルクス、『資本論』第一部、576頁

60) マルクス、前掲書、576頁

61) マルクス、同上、575頁

62) マルクス、同上、576頁

63) マルクス、同上、576頁

64) 平子、前掲書、73頁

65) マルクス、前掲書、578頁

66) 平子、前掲書、第二部第三章「生産力の組織者としての資本」を参照されたい。

のであって、労働者数の増大とともに増大する労働者の反抗に対して、「この反抗を抑えつけるための資本の圧力が必然的に増大する」⁶⁷⁾ことになるのである。平子氏の「資本の生産力」論は、生産関係が生産力を規定するとしながらも、この側面は抜け落ちているのである。

かくして、「資本家の指揮は、社会的労働過程の本性から発生し、この過程につきものの一つの特異な機能であるばかりではなく、同時に、社会的労働の搾取の機能であり、それゆえ搾取者とその搾取原料〔労働者〕との間の不可避的敵対によって条件づけられている」⁶⁸⁾のである。かくしてまた、「資本家の指揮は、内容からみれば二面的である—それは、指揮される生産過程そのものが、一面では生産物の生産のための社会的過程であり、他面では資本の増殖過程であるという二面性をそなえているためである—とすれば、形式からみれば専制的である」⁶⁹⁾ということができる。

以上から次のように言える。形態的包摂においては、資本家が労働者を、自己の管理下に置くのは、労働力の売買契約を介して、労働力の使用を資本家の意志のもとに置くことによってである。実質的包摂においては、第一に、すでに形態的包摂において、労働者は、資本関係を離れては自らを労働力として実現することはできないことが示されていたが、ここ実質的包摂では、資本は結合労働者の社会的生産力を発揮するうえで、労働者相互の社会的関連を作り出す能力を独占することによって労働者を支配するのである。第二に、社会的労働過程の本性から生じる「個別的諸活動の調和」という機能を、自己の機能とすることによって労働者を自己の意志支配のもとに置く。このことは同時に、結合労働者にとっては、社会的労働過程の遂行に必要な全体的精神的諸能力が、資本の側に自らを支配する力として対立しているということ

である。

このことによって、資本は、個々の労働者には関わりなく、社会的労働を組織するのであって、労働者は、資本に包摂されたものとして、社会的労働組織の構成要素—機械制大工業のもとでは、労働者は代替可能な構成要素となるが、しかし、いまやこの労働の社会的組織は労働者のものではなく、資本のものとなっているのであり、結合労働者は、不断に資本の支配のもとに置かれることを通じて、資本の特殊な実存形態となるのである。

また、第二の点について、マルクスは、「自立的な農民または手工業者がたとえ小規模にでも展開する知識、洞察、および意志は、いまではもはや、作業上全体にとって必要とされているにすぎない。生産上の精神的諸能力は、多くの面で消滅するからこそ、一つの面でその規模を拡大する。部分労働者たちが失うものは彼らに対立して資本において集中される」⁷⁰⁾というように述べ、生産上の精神的諸能力を労働者から分離し、それを「他人の所有物、そして彼らを支配する力として、対立させる」⁷¹⁾ということが、単純協業においてはじまり、マニファクトゥアで発展し、機械制大工業において完成するとしている。それに対応して、資本家の労働者に対する命令は、「権威」⁷²⁾をもったものとし

70) マルクス、同上、627頁

71) マルクス、同上、628頁

72) 「権威について」(『マルクス・エンゲルス全集18』(大月書店))においてエンゲルスは、「権威とは、われわれの意志に他人の意志をおしつけることである。権威は、他方において従属を前提としているのである」(302頁)としている。この規定は、マルクスが協業論で述べている資本家の権威と同じであろう。筆者は「権威的」と「専制的」ということが何によって区別されるか、さらに「権力」と「権威」との相違については現時点では保留とせざるをえないが、さしあたり、「権威」と「専制」を以下のように理解しておく。「権威」は、従属する側での積極的であれ、消極的であれ、何らかの支配に対する正当性の承認がともなう。またその正当性を裏付けるなんらかの力ということになる。資本家の権威という場合、それは生産力の創造者、産業者という側面が、その正当性を根拠づけるものであろう。それに対して、「専制」

67) マルクス、前掲書、576頁

68) マルクス、同上、576頁

69) マルクス、同上、577頁

て現れるようになる。

この労働に対する指揮、指導機能を、資本家は「特殊な種類の賃労働者に譲り渡す」⁷³⁾ことができる。それが資本家の代理人に担われる限りでは、資本家は、その指導、監督機能を委譲することができるのであり、個々の労働者に対して、この特殊な種類の賃労働者、すなわち、「産業将校」「産業下士官」は、資本の意志を代表するものとして対立することになる。

以上、協業論を題材として、資本がどのように労働者を包摂していくかを見てきた。その「最も発達した姿態」⁷⁴⁾における機械制大工業のもとの協業においては、機械を基礎として結合労働を自己のもとに包摂する。

機械それ自身は、生産物の生産に必要な労働時間を短縮し、熟練を機械の側に移し、筋肉的緊張を軽減するが、剰余労働の吸収のための手段としては、熟練労働者、成年男子労働者の抵抗を打ち破り、労働日の延長、婦人、児童労働の充用をもたらす。機械による生産性の上昇は、労働日の大きさを一定とすると、剰余労働量を規定する剰余価値率と労働者数の二つの要因のうち後者を(相対的に)減少させるのであり、この労働者数(相対的)の減少によって、資本は(相対的)過剰人口を作り出す⁷⁵⁾のであって、「機械は、つねに賃労働者を『過剰』にしようとする優勢な競争者として作用する」⁷⁶⁾ことになる。かくして、機械は資本家によって労働者に対する敵対的な能力をもつものとして意図的に利用されるのであって、資本家の意志の物質的担い手となる。

機械への労働者の従属は、他の労働者との代替可能性を機械が作り出すということにある。

は、従属する側に対して、支配の受容を強制する関係と言える。

73) マルクス、前掲書、578頁

74) マルクス、同上、570頁

75) 機械制大工業と相対的過剰人口との関連については荒井寿夫「相対的過剰人口の生産と賃労働の構造(一)(二)」。名古屋大学『経済科学』第28巻第1号、第28巻第2号を参照されたい。

76) マルクス、前掲書、752頁

『資本論』第一部では、資本家の労働者支配がいかんしてなされるかについて、一つはこの相対的過剰人口によって説明されている。

しかし、それだけではない。機械のもとでは、特殊的部分作業への労働の包摂というマニュアルファクチュアにおける労働編成に代わって、機械の監視労働への労働配分と労働の転換が生じるが、しかし、全機械装置が諸機械の一体系をなすような工場内部で分業が再現する場合、分業は「やがて労働力の搾取手段として、資本によっていっそう忌まわしい形態で系統的に再生産され固定されるようになる」⁷⁷⁾のであって、この部分機械を操作する労働は、マニュアルファクチュアにおける単純労働—それは「単純労働とはいっても、やはりそれは、専門化された労働であって、それゆえ、その専門の技能においては—それはみすばらしいものであったかもしれないが—熟達の域に達している」⁷⁸⁾がゆえに—よりも、もっと単純なものである。かくして、「工場全体への、すなわち資本家への、労働者のどうしようもない従属が、完成される」⁷⁹⁾ことになる。

機械は、直接に社会化された、共同的労働によって機能する。しかも、機械が全運動の出発点になるのであるから、機械の運動に労働者集団が歩調をあわせて作業することを必要とする。そのために必要な規律は、資本主義的大工業において作り出されるが、その規律は資本家が労働者を自分の意志の支配下に置くための「兵營的規律」、つまり、資本家による一連の労務管理政策—工場法典において「私法的に、かつ意のままに定式化されている」⁸⁰⁾—によって展開されていることになる。これによって機械の斉一的運動への従属、部分機械への緊縛に

77) マルクス、同上、729頁

78) マルクス、『マルクス・ライブラリ2 1861-1863年草稿抄機械についての断章』(中峯照悦、伊藤龍太郎訳、大月書店)、197頁

79) マルクス、『資本論』第一部、730頁

80) マルクス、前掲書、732頁

よって労働者の生産的諸能力は次第に失われていくこととなる⁸¹⁾。それに対して、資本家は、物質的生产過程の精神的諸能力の所有者として、労働者に対立するのであって、このことが資本家の権威の内容の一つをなしている。また監督労働者は、資本家の権威を代表するものとして労働者に対応しているが、この労働は、全体的労働体の規律と監督の必要から生じるのであって、労働過程の専門的技能との直接的関連は失われていき、資本家の意志を担い労働者および労働者集団を監督することが、専門的機能となる。この側面では、物象による人格の支配としてよりも、直接的な人格的支配として現れる。

かくして、資本のもとへの労働の実質的包摂は、結合労働体を自己の意志支配のもとに置くことを可能にする機械制大工業において完成する。

2 実質的包摂のもとでの資本関係の神秘化

労働者が生産手段に従属する関係は、資本と賃労働の関係とともに始まるのであって、形態的包摂においても実質的包摂においてもこの関係は同じである。むしろ、形態的包摂において唯一の剰余労働の強制手段であった労働日の延長は、実質的包摂の発展によって、初めて十分

に実現されるものである。「『生産のための生産』—自己目的としての生産—は、できるだけ大きくてできるだけ多量の剰余価値を生産することが一般に生産の目的となれば、そして一般に生産物の交換価値が決定的な目的になれば、すでに資本のもとへの形態的包摂とともに始まるということは確かである。とはいえ、このような資本関係に内在する傾向が、はじめて十分に適合した仕方では実現されるのは—そして技術的にも一つの必要条件にさえなるのは—、独自に資本主義的な生産様式が、そしてそれとともに資本のもとへの労働の実質的包摂が、発展しているときのことである」⁸²⁾。それゆえ、形態的包摂において生じる物象の人格化と人格の物象化という事態は、実質的包摂において現実性を獲得する関係にある。

とはいえ、実質的包摂の発展は、生産手段と労働者の関係をより複雑なものとする。まず、社会的労働過程の発展とともに、労働は、個々の労働者によって独立に遂行されることが不可能な諸条件のもとに行われるようになるが、この社会的労働過程の对象的諸条件は、「個々人を支配する関係として、資本が個々の労働に巻きつける紐帯として現われる」⁸³⁾ことになる。労働の对象的諸条件が、個々の労働者に対して、彼らを支配する外的な力として存在するのは、形態的包摂においても同じであるが、実質的包摂においては、労働者の社会的結合を媒介する「紐帯」であるがゆえに彼らを支配するのである。

さらに、労働の社会的生産力は、彼らの結合を作り出すのが資本であるがゆえに、また労働過程に入ってしまったら、彼は資本に合体されているのだから、資本の生産力として現れる。それは「資本が生まれながらにもっている生産力として、資本の内在的な生産力として、現れる」⁸⁴⁾のである。それに対して、労働は、それが

81) このように労働者の労働が手労働になるからといって、それは手労働から精神的なものがいっさい消滅するということではない。マルクスは、「[機械についてはたらく労働者によって遂行される]これらの行為は、すべてその受動性を、つまり機械自身の作業と運動に適応し、従属することを、そのきわだった特徴としている。この受動性という専門的技能が、真の意味での専門的技能自体の消滅が、機械労働の特徴である」(『マルクス・ライブラリ2, 1861-1863年草稿抄, 機械についての断章』(202頁)とし、このような労働は、「個人を労働のもとに完全に従属させることを必要とするような労働である」(同上, 202頁)というように、受動性を強調しているように思われるが、しかし、第一に、機械に従属するとしても、労働は、人間の能動的活動であることに変わりはないが、第二に、その能動性は、生産物を完全なものにする限りで要求されるということである。第三に、従属するということは、労働者の側で、資本の意志を自らの意志として、自己の活動を統制することが前提となっているからである。

82) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』, 107頁

83) マルクス、『資本論草稿集4』, 418頁

84) マルクス、『資本論』第一部, 580頁

結合労働として行われていても、資本に対しては、ただ個々別々の労働者の労働として相対するだけであるから、資本が労働者に対して労働の社会的生産力を表すことにある。資本家は、この労働の社会的生産力の代表者となる。

この労働の社会的生産力は、労働者が一定の諸条件に置かれると、一つの自然的力能として展開するのであるが、この一定の諸条件のうち、労働の対象的諸条件は、労働者に対して外的に存在する、資本の一つの存在様式として現れ、資本によって組織、編成されたものとして現れる。それゆえ、労働の対象的諸条件が受け取る社会的労働の共同的生产条件という性格は、初めから資本主義的な性格をもつものとして現れるのである。

それゆえ、生産手段は「労働者にたいして独立し『資本』として彼らに相対するだけではなくて、労働の社会的形態にたいして資本の発展形態として現れ、したがってまた、こうして発展した社会的労働の生産力は資本の生産力として現われる…。このような社会的な力として、それは労働に対立して『資本化される』のである」⁸⁵⁾。つまり、社会的労働の生産力は、労働者自身には他者の力として現象するのであって、労働者自身の属性としては現れず、むしろ、社会的労働の対象的諸条件である生産手段の属性として現れる。このことによって、逆に個々の労働者は、生産力の主体的要因とは見なされないことになる。以上から、労働の社会的生産力の資本の物的な諸属性への転化が定着することとなる。かくして、労働の社会的生産力が、資本の生産力として現象するのであり、労働の社会的形態が、資本の生産の内部での定在、資本の社会的形態⁸⁶⁾となる。

以上のことからすれば、平子氏が、「マルクスが『資本のもとへの労働の実質的包摂』とともに創出される新しい生産力を『労働の社会的生産力』と表現したことから、この新しい生産力の主体は労働者であり、労働者が発揮する社会的生産力が資本主義的生产において、たまたま、『資本の生産力』として現象するにすぎないという誤解が生まれてきた」⁸⁷⁾という指摘は、前節で見た氏の「資本の生産力」論と合わせて考えるなら、適切でないと言わざるをえない。マルクスは、労働の社会的生産力は労働者の社会的結合によってのみ発揮されるにもかかわらず、この結合を媒介しているのが資本であるがゆえに、そしてこの媒介なしには、労働者は生産的諸能力を発揮しえないがゆえに、資本に内在的な生産力として現象するとしているのであって、このことを「たまたま」資本の生産力として現れると理解した論者がいたとしても、マルクスが、資本の生産力の実体を結合労働者の発揮する社会的生産力として理解していたことまで否定するのはいきすぎであろう。

さて、社会的労働の諸形態が資本の実存形態として労働者に対立するのは、この諸形態が、労働者自身によって作り出された結合ではなく、労働者はこの形態の構成要素ではあるが、この形態が資本によって生み出されているということに基づいている。労働者の労働が生産的であるのは、この構成要素たるかぎりであって、社会的労働の諸形態はその組織者である資本の生み出した諸形態として個々の労働者に対立するのである。したがって、資本家が労働者に「労働を与える者」(雇主)となり、現実には労働を与えている労働者が資本家から「労働を受け取る者」となる関係は、ますます完全になる。

しかも、機械制大工業における実質的包摂の発展は、個々の労働者の労働の無内容化を伴っているのであって、労働者の労働は、単なる生

85) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、134頁

86) マルクス、『資本論草稿集4』、『資本が相対的剰余価値を創造するための、生産諸力を高め生産物量を増加させるための手段は、すべて労働の社会的形態であるが、それらが、反対に、資本の社会的形態—資本そのものの、生産の内部での定在様式—として現

われるのである。」(501頁)

87) 平子、前掲書、71頁

産過程の一要素にすぎないものとなる。それに対して、資本家の生産様式の変革のイニシアチヴをもつこと一産業家としての側面だけでなく、剰余労働の取得者としての側面でも一、これに加えて、科学も資本に合体されたものとして、労働者の知識や技能から切り離された物質的生産過程の精神的諸能力として、労働者に対立して利用されるのであって、労働に対立する資本の生産力として作用することになる。かくして、「内容を抜き取られた個別的機械労働者の細目的熟練は、機械体系のなかに体化しこの体化とともに『雇い主』の権力を形成している科学や巨大な自然諸力や社会的集団労働の前では、とるに足らぬ些細事として消えうせる」⁸⁸⁾のである。

かくして、機械は、自らを増殖する死んだ労働というだけではなく、労働者に対する資本家の権力の質料的担い手として意識され、それ自身が、賃労働者を支配し、彼らの抵抗を抑圧する力能を有するものとして意識されることになる。それに対して、労働者の労働は「内容を抜き取られた労働」となること、また、労働者は「労働を与えられた者」となること、したがって、労働者には、労働能力を販売するのではなく、社会的労働体にとって必要な特定の労働を販売しているというように意識されるようになる。これらのことによって、ますます、労働は生産手段の価値を増殖するための一要素にすぎないものという観念が形成されることとなり、労働者は、「部分機械の自己意識をもった付属物」⁸⁹⁾として現れることになる。

最後に、資本家は、労働、労働の対象的諸条件、および生産に必要な「精神的諸能力」を結合し、組織することによって生産力を実現するのであるが、剰余価値は、資本家のこの機能に対する報酬と見なされるようになる。『資本論』第一部第五章第二節「価値増殖過程」では、資

本家の役立ちを剰余価値の源泉であるように見なすことについての次のような指摘がある。「労働者は自分自身の手足でなにもないところに労働生産物を創造し、商品を生産することができようか？自分が労働者に材料を与えたのであって、労働者は、それによってのみ、またそのうちにのみ、彼の労働を体化することができるのではないか？ところで社会の圧倒的部分はそのような貧乏人からなっているのであるから、自分は自分の生産手段……によって、社会にたいし、また自分が生活諸手段を供給した労働者そのものも、はかり知れないほど役に立ったではないか？それなのに、自分が役に立ったことを勘定に入れてはならないのか？」⁹⁰⁾「自分はみずから労働したではないか？紡績工にたいする監視、監督の労働を行ったではないか？自分の労働も価値を形成するではないか？」⁹¹⁾

さらに、協業が行われるもとでは、この過程の連絡と統一とは、それがどのような生産様式のもとで行われようとも不可欠の生産的労働となるのであって、剰余価値は、この機能に対する報酬と見なされることになる。このことは、第三部第23章「利子と企業者利得」において、利潤が利子と企業者利得に分割されることによって企業者利得が、「もっぱら、彼が再生産過程で資本をもって遂行する操作または機能から、発生する」⁹²⁾ものとして現象すること、企業者利得が、生産過程および流通過程を指揮することに対する労賃として現象するというように、分配関係からも生じるのであって、剰余価値＝資本家の機能に対する報酬という観念が、固定化されることになる。

以上の帰結は、労働者と資本家との関係が、生産物の相異なる形成諸要素の構成比率に従って分配がなされる「協同関係(Assoziationsver-

90) マルクス、同上、327-328頁

91) マルクス、同上、328頁

92) マルクス、『資本論』第三部、633頁。なお、利潤の分配をも射程にいれての資本関係の神秘化については、別の機会にゆづらざるをえない。

88) マルクス、『資本論』第一部、731頁、および『資本論』第一部、628頁の注67

89) マルクス、同上、834頁

hältnisse)という、偽りの外観」⁹³⁾が登場することである。この仮象が登場することによって、労働者の受け取る賃金は、「報酬」として意識される。

労賃が報酬という側面をもつということが(日本の大企業労働者には強いように思われるのだが)、資本主義的生産関係＝「協同関係」という「偽りの外観」と結びついていることから、労働者と資本家との関係は、分配比率をめぐる対立、分配上の力関係の問題へと還元される傾向をも、生み出すことになる(日本の場合は、労働を提供したことに対する報酬ではなくて、企業「共同体」に対する「貢献」「忠誠心」に対する報酬という考え方が強いように思われる)。

3 労働者の意識と労働者の団結の性格

ここでは、資本の神秘化が、労働者の観念に与える影響を問題とする。

まず、これまで述べてきたことを確認しよう。第一に、労働もまた他の生産諸要素と並ぶ一つの要素と見なされるがゆえに、労働者が受け取る労賃は、労働に対する価格として意識されることである。第二に、現実には労働を与えているのは労働者であるが、この関係が転倒して、資本家が労働者に労働を与える者、労働者が労働を受け取る者、というように意識されることになる。労働者が受け取る労賃は、第一の点からすれば、労働の価格および供給した労働に対する対価として現れ、第二の点からすれば、労賃は報酬として現れる。前者が契約関係であるのに対して、後者は共同体的関係、および受け取るものと与える者との関係が転倒しているがゆえに恩賞という観念を内包しうる。現実には、労働者は労働を提供し、その貢献に対して支払を受け取るというように、二つの観念が混じり合って労賃に対する観念が形成されていると言えよう。

ところで、市場では、労働者は、労働力とい

う商品の所持者として、他の商品所持者と相対しているのであって、その商品交換の場面は、「自由、平等、ベンサム」の世界として存在している。さらにマルクスが労賃形態の「必然性、存在理由」について述べているように、資本と労働の交換は、知覚に対して他の商品の売買と同じ仕方で見られる。さらに、交換では貨幣が使用価値に対して支払われるというように現れるのであるから、「労働の価格」という表現は、マルクスの例で言えば、「綿花の価値」や「綿花の価格」という表現よりも不合理であるとは現れない。そのため、労働者の労働はすべてが支払われているかのように現れる。したがって、流通过程では、労働者は他の商品所持者と区別されない「自由」な商品所持者であるかのような仮象が成立している⁹⁴⁾。

このような事情のもとでは、労働者は、尾崎芳治氏の言葉を借りて言えば、この「自由な販売者」という「普通の意識」の内部にとどまる限り、「自己の所有物(労働能力—生産手段ならぬ)をたよりとした勤労(労働—自分自身のためならぬ他人のための賃労働)にもとづく所有(生活資料の所有—蓄積とは無縁なその日その日の消費のための)」という虚偽の、だが生活競争が激しければ激しいほど実感に支えられているかのように見える意識の連鎖⁹⁵⁾が、不断に作り出され、このような意識を媒介として資本は労働者を「生活のための、またより多く労働するための競争」⁹⁶⁾に組織することを一生産過程での搾取にも関わらず一可能とすることになる。

94) 基本的には、これが労賃形態の「必然性、存在理由」と考えられる。というのも、労賃形態の「必然性、存在理由」は、世間並の思惟形態の発生する理由を列挙したものにすぎないからである。

95) 尾崎芳治『経済学と歴史変革』(青木書店)、119-120頁。尾崎氏は、この流通过程において成立する「普通の意識」によって、生産過程における労働者相互の競争関係を強調している。この点は、生産過程における搾取→労働者階級の反抗、団結に、流通过程における(形式的)平等→労働者相互の競争、分裂を機械的に対置する変革主体形成論に対してより現実的な把握と言うことができる。

96) 尾崎、前掲書、119頁

93) マルクス、『資本論』第一部、911頁

それゆえ、直接的生産過程において生じる労働者の観念は、すでに流通過程において生じる日常的意識によって媒介されることによって、いっそう完全なものとなるということが出来る。生産過程における資本関係の神秘化によって、労働者の労働が一生産要素であること、および、貢献に対する報酬であるというように現れるが、この生産過程を媒介している流通過程では、勤労に基づく所有という契機が加わる。このことは、労働が生活諸手段の購買手段と見なされるということであって、労働者の労働は、生活諸手段を得るための手段、費用となる。

以上のように、労働者は、流通過程では、直接的には自分の利害に基づいて行動する孤立した個人として存在する。

ここで、もう一度生産過程に目を向けると、生産過程では、労働者は、いったん資本から割り当てられた仕事を受容し、自らの意志をもって取り組むのであって、この限りで、労働過程は能動的に遂行される。だから、資本からすれば、労働者が、手段、費用として労働を行うことにとどまらず、「積極的」に労働に意味づけを行うことが生産の能率を上げることにつながることになる。20世紀以降の資本主義の展開は、労働者を、個人に解体し、管理しつつ、労働者の「意欲」を高める労務管理政策が追求されてきたといえる⁹⁷⁾。それによって、工場内分業が生み出す労働者集団内部の階層的構造が強化されてきたのであって、このことは、労働者に対して資本による支配関係の把握をいっそう困難なものとする。

かくして、流通過程での「勤労に基づく所有」

観念と生産過程における支配関係の転倒および労働者間の階層構造の強化という事情は、労働者をして、商品所有者としての行動原理をとることを余儀なくさせることになる⁹⁸⁾。もちろん、このことは、労働力商品の販売者としての「自由」を確保するために資本家との競争関係のなかで、労働者相互の競争を制限し、労働力商品の販売者としての組織的主体性の確立をもたらすということを排除するものではない。しかし、その内実が、商品所持者としての私的利害であるとすれば、また、労働組合が、生産への共同的参加者としての権利、利害を主張する—この主張は労働者の私的利害とつながっている—場合には、労働諸条件、とりわけ、賃金の取引機

てとらえていたこと、労働者階級がそのような実体をもっていたことについては、光岡博美氏「資本論と主体形成」、駒沢大学『経済学論集』、第13巻、第1号、141頁を参照されたい。なお、大木一訓氏は、エンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』を題材として、そのような社会集団としての労働者が、「固有なものの考え方」を身につけていることを指摘し、エンゲルスが、この「固有なものの考え方」がいかにして発生するかについて、次のように見ていたと指摘している。労働者が資本の精神的奴隷状態から自立するためには、労働者階級が他の人口部分から区別された世界をもつことが不可欠であり、そのような世界で人間性を守るために抵抗し、闘うことによって、どんな変革も恐れない進取の気風をわがものとする、と。(大木一訓「貧困化と変革主体の形成についての一試論」『科学と思想』、第37号所収)。

しかし、この労働者社会は、資本主義のその後の発展のなかで、労働者階級の「市民化」によって風化しつつあると言えるだろう。

- 98) したがって、労働者の団結は、搾取関係に置かれることによって自然成長的に形成されるものではない。マルクスは資本主義的蓄積の歴史的傾向を論じる中で、大資本家の数の絶えざる減少につれて、「貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取の総量は増大するが、しかしまた、絶えず膨張するところの、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大する」(マルクス、『資本論』第一部、1306頁)と述べているが、この場合、「貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取の総量が増大する」ということと、「訓練され結合され組織される労働者階級の反抗」とが、直接に関連づけられているのではない。この点については、光岡氏、前掲論文、124頁の注を参照されたい。

97) 『資本論』では、罰金、解雇などによって労働者に規律を身につけさせるという強制的な労働者管理が述べられている。しかし、機械の改良、発展が進み、労働の単純化、細分化、単調化が進められると、労働者の定着率の低下、欠勤、生産性の低下、等々が生じ、それらを克服する試みが、重ねられてきたことは周知のことである。これらの歴史的展開とその内容については、辻勝次氏『仕事の社会学』(世界思想社)を参照されたい。

また、マルクスが労働者階級を「社会集団」とし

関となり、資本主義のもとで獲得された市民的権利や政治的権利をもってしても解決されない労資間の対抗関係を体制内で解決するシステムとなっていく可能性をもつということを意味する。それは資本主義を前提したものにとどまることとなる。

以上、我々は、資本主義的生産関係の中に本質的關係が転倒して現れる関係を示してきた。それは、労働者が生産手段に支配され、工場体制の付属物としてそれに従属することから必然的に生じ、かつ流過程を介していっそう本質的關係とは異なった世界として現れる。かくして、このような転倒した事態の克服のために、生産手段の所有関係の変革と社会的労働組織に対する労働者の統制能力形成が不可欠の課題であることが明らかになる。もちろん、自然発生的分業を考慮に入れば、労働者の社会的労働組織に対する統制能力の形成は、一経営内部の問題にはとどまるものではないが。ともあれ、労働者が、この物象の支配を克服し、社会的生産力を自由に展開する主体としてみずからを形成することが、労働者の解放にとって不可欠の条件である。そして、このように課題を確認することができると思えば、同時に言えることは、労働者が自己の置かれた私的商品所持者という状況の直接性を止揚する⁹⁹⁾ことが必要である、ということである。

この直接的状況の止揚は、さしあたり、労働者が自らを階級として構成することを必要とする。労働者が階級として自己を構成するためには、労働者が、「私的商品所持者」としてのあり方を否定することを必要としている。自明なことであるが、この否定を可能とするためには、

99) 森川喜美雄氏は、『哲学の貧困』を題材としながら、次のように言う。「マルクスによれば、たとい経済的諸条件が階級を構成する前提であるとはいえ、プロレタリアートは単なる利害によって、分裂した原子として、自己を階級として構成するのではない。『権威が、資本がもろもろの労働を集結し管理する』大工業では、結合労働の生産力が結合労働として顕現するのではなく、資本の生産力として現象した。この資本関係のなかに存在する神秘化と、その主体化

まず、労働者相互の競争を制限し、それによって資本家に対する労働者全体での競争を可能にすることを必要とする。この集団の力に支えられて労働者は、資本家から相対的に自立すること、あるいは資本家の意志支配に対して抵抗することが可能となる。

しかし、この労働者の集団形成＝団結が、資本家(集団)の搾取からの防衛として形成されたものである限りでは、資本との関係において労働者の位置を変えるものではない。したがって、自らを階級として組織し、資本から相対的に自立することは大きな前進であるが、それにとどまらず、資本のもとに組織された労働者相互の関連—それは個々の労働者に対して外的なものとして彼らに対立する統一体となっている—を、労働者自身の相互関係として組織し、自らの統制下のもとに置くことが必要となる。資本による社会的労働組織体の支配は、労働者(集団)の結びつきを媒介し、その組み合わせを作り出す機能の独占にその根拠をもつからである。

したがってまた、労働者は、物質的生産に必要な精神的諸能力の獲得、形成と労働者相互の自治的關係の形成とを必要とするのであって、それは言い換えれば、大工業の資本主義的形態のもとで形成されている結合労働を、労働者自

たる分裂した原子としての自己とを拒否するのは、闘争である。現にあるところのものとしての労働者は、たとい賃金が労働力の価格よりも高く販売されようとも、ブルジョア的個人の惰性と孤独を免れない。したがって、労働者が競争のために分裂している状態から自己を階級として構成するためには、現にあるところのものとしての自己を否定する団結が必要である」(『マルクス・コメンタールⅢ(現代の理論社)所収「アンネンコフへの手紙」『哲学の貧困』、96頁)と。

この森川氏の指摘は、サルトルの集列体と融合集団とを念頭においてのことと思われる。それゆえ、サルトルの集列体(受動的態性体)→融合体(合意の同一性)→制度集団(活動的態性体)→官僚的骨化→爆破→集列体という悪無限とマルクスの労働者の団結との相違が問題となる。しかし、森川氏は、ここで引用した論文のコメンタールという性格上、それ以上の展開はなされていない。さしあたりサルトルの集列体と融合集団についての特徴は、注57に掲げた村上氏、前掲書、12-14頁を参照されたい。

身の社会的生産力として発揮し、発展させる関係として創造することである。つまり、結合労働において個人的限界を超えて人間的諸能力を発揮するということが、この諸個人の発展によって社会的労働の生産力のいっそうの発展がなされる関係を作り出すことが課題となるのである。とはいえ、このような労働者相互の関係は、形態的包摂において見たように、労働者が生産手段に従属し、それに支配されるという関係の止揚なしには、十全に展開されるものではないことも、明らかである。それゆえ、この労働者相互の新しい相互関係形成の追求は、いわば、可能な限り未来社会における労働者の結合体の先取りである、と言えよう。

このように、未来社会の労働者の結合体が、現在において、目的意識的に追求されることなしに、生産力の発展、技術革命とそれに対応しての労働者の能力の発展から新社会形成の成熟を語ることはできない。中村氏が社会的生産の管理について述べるとき、資本主義社会で形成される工場内分業止揚の物質的基礎としてコンピュータ制御のオートメーション、ME技術、FA、CIM、IMSなどをあげ、「これらを使いこなす人間の能力も同じように発達しつつある。生産、流通過程のコンピュータ化は、労働の転換を促し、全面的に発達した普遍的個人を形成する物質的基礎を形成しつつある」¹⁰⁰⁾とすると、それらが、同時に資本主義的形態を取ること、また、資本による労働組織編成の問題を見落としている、と言わなければならない。実質的包摂において見てきたように、資本の生産過程における労働の社会化の進展は、資本に包摂され、資本の形態として現れるのであって、この形態のもとでは、諸個人の発達は、このような結合労働の編成に規定されるのであって、それは一定の制限のもとに置かれることになるのである。つまり、全面的に発達した諸個人の形成を、技術的側面からのみ論じることはでき

ないのである。中村氏の実質的包摂論は、資本による社会的労働の結合の媒介を問題としないがゆえに、結果的には、社会総体としての人間の諸能力の発展と個々人の発展が平行的に等置されることになるのである。

したがって、マルクスが、工場立法の一般化の意義について総括的に、「生産過程の物質的諸条件および社会的結合とともに、生産過程の資本主義的形態の諸矛盾と諸敵対とを、それゆえ同時に、新しい社会の形成要素と古い社会の変革契機とを成熟させる」¹⁰¹⁾と述べたとき、この「新しい社会の形成要素」を、自らを階級として構成し、組織し、この組織に支えられながら、労働力商品の販売条件の改善のみならず、資本家(階級)の支配からの組織的な自立を試みる労働者階級が形成されるという文脈で理解する必要がある。新しい社会の形成要素の「成熟」は、生産の集積、その共同利用、協業の発展という社会主義の物質的諸条件に限られるのではなく、上に述べたような労働者自身の自己形成、自己変革の努力と結びついて初めて「成熟」を言うことができるであろう。

総括—残された課題の確認

本稿は、直接的生産過程における資本と賃労働の関係の分析から、生産過程における搾取関係が、そのような関係としては現れず、むしろ「協同関係」という本質的關係とはまったく逆の「偽りの外観」—これは恐らくもっとも極端なものであろうが—をもつことを示してきた。資本のもとでの労働の社会化は、労働者の生産手段への従属と結合労働体への従属として進展しながらも、同時にそれを隠蔽する構造をもつのである。

これにより、生産関係における人間の人格的な諸力と諸関係が、あたかも自生するものとしての物象の形態において現れるという転倒、諸

100) 中村、前掲書、187頁

101) マルクス、『資本論』第一部、864頁

個人がそのような物象化された諸関係を実践的に規制しえないがゆえに、物象に支配されるという転倒を、物象の主体的な本質を確認することによって批判し、もってその克服のための課題の所在を自覚化することができるのである。

物象化の完成は、同時にこの物象の支配を克服し、生産力を人間の意志の統制下に置くことを歴史的課題として登場させる。労働者階級が、この歴史的課題を引き受けるためには、労働者が発揮している社会的生産力を自らの社会的能力として組織し、管理統制する能力を獲得しなければならない。この点は、生産手段の社会化による生産手段への労働者の従属の克服という形態的包摂論とは、相対的に区別される論点として、実質的包摂論において示されるのである。

しかし、本稿は、労働者が変革主体として登場するという場合の、そのあり方について当為として示したにすぎず、「私的所有者」としての自分のあり方を否定し、「新しい相互関係」を志向する労働者が、いかにして形成されるかについては、何も述べていない。それゆえ、課題の生成する基礎を分析したにすぎないのであるが、これまで述べてきたことから労働者相互の発展的関係の形成を考察するうえで必要な諸点を確認することで総括としたい。

第一に、全面的に発達した諸個人が、単に生産のあれこれの部分が多面的に遂行する能力をもった諸個人ではないとすれば、そのような諸個人の形成は、社会的労働過程だけから論じられないのは明かである。それは、生産過程のみならず、消費、自由時間と労働能力の形成との関連についての考察を必要とする。標準労働日の制定が、労働者階級の「人間的教養のための、精神的発展のための、社会的機能の遂行のための社交のための、肉体的および精神的生命力の自由な営みのための時間」¹⁰²⁾の確保であるとして、マルクスは大きな意義を見だしていた。また、労働と結合した教育について、資本からやっ

と譲歩を引き出した教育が、初等教育を工場労働と結び付けるにすぎなかったとしても、労働者階級の不可避的な政権獲得によって本格的に労働と教育とが結合されるというように、人間発達を支える重要な契機としていたからである。

第二に、第一の点と関連するが、労働者の相互発展的関係の形成は、労働者の自己変革、人間的欲求の形成を不可欠の契機としているのであるから、欲望論と結び付けて考察されなければならないであろう。

第三に、労働者の主体形成を論じるにあたっては、現代資本主義のもとで国家ならびに国家により総括される市民社会における労働者統合の多面的な諸装置の分析を必要としている。このことは、労働過程の分析だけでは限界があるということの意味している。ここで暫定的に述べさせてもらえば、労資関係の展開を基軸として、政治、文化、教育、イデオロギー、労働組合、地域社会等々の多様な社会的諸関係を資本蓄積に適合的に作り変える、あるいは作り変えようとするのだから、労資関係を出発点に据えることは、依然として正当であると思われる。この関連をふまえた上で、労働過程、労資関係の分析の意味を再確定する作業が必要になっていくのではなかろうか。

以上の諸点は、いずれも本稿の考察が、直接的生産過程に限定していることから生じるものであろう。残された課題については他の機会に譲らなければならない。

〔追記〕

本稿執筆後に、宮田和保氏「『形態的包摂』および『実質的包摂』における資本概念について(Ⅰ)」(北海道大学、『経済学研究』第43巻、第1号)を手にした。本稿は、形態的包摂において、資本関係の物象化、神秘化の背後にある支配関係に焦点をあてることにおいて、宮田氏と一定共通した論旨の展開がなされることになったのを断っておきたい。

102) マルクス、同上、455頁